令和９年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

令和８年11月６日

上 場 会 社 名　　栗林商船株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9171　　URL https://www.kuribayashishosen.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）栗林　宏吉
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役経営管理本部長　（氏名）栗林　広行　（TEL）03-5203-7982
半期報告書提出予定日　令和８年11月６日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．令和９年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（令和８年４月１日～令和８年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
９年３月期中間期	28,258	4.8	834	△40.7	1,115	△38.6	△1,698	―
８年３月期中間期	26,961	1.3	1,405	0.6	1,816	12.8	1,807	84.4

（注）包括利益　９年３月期中間期　△432百万円（　―%）　８年３月期中間期　3,664百万円（　73.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
９年３月期中間期	△141.55	―
８年３月期中間期	145.08	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
９年３月期中間期	79,298	34,336	41.7
８年３月期	82,355	36,140	41.4

（参考）自己資本　９年３月期中間期　33,054百万円　８年３月期　34,081百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
８年３月期	―	0.00	―	60.00	60.00
９年３月期	―	0.00			
９年３月期(予想)			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．令和９年３月期の連結業績予想（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	5.0	2,000	△3.9	2,400	△16.8	650	△82.5	54.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	９年３月期中間期	12,739,696株	８年３月期	12,739,696株
②　期末自己株式数	９年３月期中間期	841,085株	８年３月期	839,551株
③　期中平均株式数（中間期）	９年３月期中間期	11,998,491株	８年３月期中間期	12,456,759株

注）「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（追加情報） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（収益認識関係） …… 13
（重要な後発事象） …… 14
３．補足事項 …… 15
（１）最近における四半期毎の業績の推移(連結) …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、中東情勢の緊張継続による原油高の影響などから物価上昇が続いているものの、実質賃金は改善しており、インバウンド需要も堅調に推移していること等から緩やかに回復しています。海外においては、米国では旺盛なAI需要により設備投資の増加が続いており、財政措置法 （OBBBA）による減税効果や雇用環境の改善による個人消費も増加していること等から底堅く推移しています。欧州では中東情勢の影響を受けてエネルギー価格が高止まる中、物価高や利上げもあり、減速圧力の高まりから足踏みした状況が続いています。中国では輸出が堅調に推移しているものの、投資の動きは弱く、消費も伸び悩んでいることから内需の不振が続いており、停滞しています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業の国内定期航路においては、主力貨物である紙製品及び紙原料の輸送量が前年同期を下回ったものの、モーダルシフト需要の拡大を背景に商品車両が堅調に推移したこと等から、航路全体の貨物取扱量は増加しました。一方、燃料油価格の急激な上昇に燃料油価格調整金への反映が追いつかず、増収・減益となりました。

近海航路においては、中国経済の停滞が続いていることに加え、燃料油価格が高止まりしたことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、外国人観光客が減少したものの、道内観光客の入り込みが好調に推移し、宿泊単価も上昇していることから増収・増益となりました。

不動産事業においては、賃料の改定を行ったことから増収・増益となりました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて12億９千７百万円増(4.8%増)の282億５千８百万円、営業利益が前年度に比べて５億７千１百万円減(40.7%減)の８億３千４百万円、経常利益が前年度に比べて７億１百万円減(38.6%減)の11億１千５百万円となりましたが、特別損失として海運事業における船舶の減損損失22億８千８百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年度に比べて35億５百万円減の16億９千８百万円の中間純損失となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路においては、大宗貨物である紙製品及び紙原料の輸送量が国内需要の減少等を背景に前年同期を下回ったものの、鋼材や商品車両等が堅調に推移したことから、航路全体の貨物取扱量は増加しました。しかしながら、燃料油価格の急激な上昇に燃料油価格調整金への反映が追いつかず、さらに貨物費や船員費、資機材費等も上昇したことから輸送原価が増加し、増収・減益となりました。

近海航路においては、一時台湾発貨物が低調だったことに加え、燃料油価格の高騰が続いていることから、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて６億６千１百万円増（2.7%増）の256億１千６百万円、営業費用が前年度に比べて13億４千５百万円増(5.7%増）の249億５千８百万円、営業利益は前年度に比べて６億８千４百万円減(51.0%減)の６億５千７百万円となりました。

(ホテル事業)

海外からのツアー客を中心に外国人観光客が減少したものの、大型連休の効果もあり道内観光客が増加したことから、入り込み数は前年並みを確保しました。また、原材料価格や重油価格の上昇が続く中、宿泊単価の見直しにより、売上高は前年度に比べて９千５百万円増(7.6%増)の13億５千３百万円となり、営業費用は５千２百万円増(4.2%増)の12億８千７百万円、営業利益は前年度に比べて４千３百万円増(194.2%増)の６千６百万円となりました。

(不動産事業)

賃料改定を行ったことから、売上高は前年度に比べて１千８百万円増(5.5%増)の３億５千２百万円、営業費用が前年度に比べて８百万円増(4.2%増)の２億２千２百万円、営業利益は前年度に比べて９百万円増(7.9%増)の１億３千万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金や固定資産の減損損失計上による減少、投資有価証券の増加などにより、前期末に比べて30億５千６百万円減少の792億９千８百万円となりました。

負債の残高は、主に買掛金の減少などにより、前期末に比べて12億５千１百万円減少の449億６千２百万円、純資産の残高は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べて18億４百万円減少の343億３千６百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和９年３月期の通期の連結業績予想については、当第２四半期連結累計期間の業績、投資有価証券売却益（特別利益）約22億円の計上見込みを踏まえ、令和８年５月12日に公表した連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日公表の「減損損失の計上、令和９年３月期第２四半期（中間期）累計期間連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正及び投資有価証券売却益（特別利益）の計上見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

令和９年３月期通期連結業績予想数値の修正（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	54,500	2,200	2,600	1,700	137.38
今回発表予想（B）	56,500	2,000	2,400	650	54.17
増減額 （B－A）	2,000	△ 200	△ 200	△ 1,050	
増減率 (%)	3.7%	△9.1%	△7.7%	△61.8%	
（ご参考）前期実績（令和８年３月期）	53,825	2,081	2,883	3,724	300.96

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,681,825	10,167,205
受取手形、売掛金及び契約資産	7,428,000	7,278,101
有価証券	371,304	328,597
商品及び製品	602,882	318,141
原材料及び貯蔵品	368,757	439,898
仕掛品	1,191	10,680
未収入金	89,909	73,722
その他	1,027,930	757,044
貸倒引当金	△2,126	△2,083
流動資産合計	22,569,675	19,371,309
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,726,298	36,778,920
減価償却累計額	△20,999,395	△21,947,203
減損損失累計額	－	△2,288,463
船舶（純額）	15,726,903	12,543,253
建物及び構築物	25,629,601	26,213,248
減価償却累計額	△20,258,866	△20,472,294
建物及び構築物（純額）	5,370,734	5,740,954
機械装置及び運搬具	13,065,791	13,378,392
減価償却累計額	△11,551,642	△11,873,888
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,148	1,504,503
土地	10,611,435	10,611,435
リース資産	1,119,852	1,197,288
減価償却累計額	△525,931	△507,569
リース資産（純額）	593,921	689,718
建設仮勘定	1,623,435	1,955,264
その他	2,910,787	2,992,136
減価償却累計額	△2,372,427	△2,402,524
その他（純額）	538,360	589,611
有形固定資産合計	35,978,939	33,634,741
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウエア	109,795	101,831
のれん	16,004	8,002
その他	22,334	82,867
無形固定資産合計	1,176,523	1,221,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	21,254,060	23,697,235
長期貸付金	707	377
繰延税金資産	395,282	405,880
保険積立金	592,283	577,049
その他	421,358	424,700
貸倒引当金	△33,714	△33,723
投資その他の資産合計	22,629,978	25,071,520
固定資産合計	59,785,441	59,927,351
資産合計	82,355,116	79,298,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,263,469	5,518,410
短期借入金	1,620,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,764,348	3,019,412
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,170,507	1,170,507
リース債務	179,728	223,026
未払法人税等	1,209,091	390,008
賞与引当金	560,498	535,358
その他	1,287,549	1,512,100
流動負債合計	16,055,193	14,648,824
固定負債		
長期借入金	10,524,059	10,445,737
長期未払金	10,408,326	9,823,073
リース債務	476,809	601,466
繰延税金負債	5,150,044	5,788,755
役員退職慰労引当金	525,055	545,207
退職給付に係る負債	2,760,877	2,797,095
株式給付引当金	67,948	67,068
負ののれん	1,604	802
その他	244,437	244,437
固定負債合計	30,159,164	30,313,643
負債合計	46,214,357	44,962,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,252,235	1,685,654
利益剰余金	22,294,306	19,854,738
自己株式	△1,215,814	△1,446,312
株主資本合計	23,545,762	21,309,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,535,353	11,745,584
その他の包括利益累計額合計	10,535,353	11,745,584
非支配株主持分	2,059,642	1,281,491
純資産合計	36,140,758	34,336,192
負債純資産合計	82,355,116	79,298,661

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
売上高	26,961,190	28,258,745
売上原価	21,114,252	22,752,679
売上総利益	5,846,938	5,506,066
販売費及び一般管理費	4,441,194	4,671,811
営業利益	1,405,743	834,254
営業外収益		
受取利息	6,371	9,470
受取配当金	353,280	313,699
補助金収入	102,005	6,754
負ののれん償却額	802	802
持分法による投資利益	18,858	15,866
その他	97,456	144,711
営業外収益合計	578,775	491,304
営業外費用		
支払利息	145,041	160,039
株式交換関連費用	－	29,787
その他	22,698	20,253
営業外費用合計	167,739	210,080
経常利益	1,816,779	1,115,478
特別利益		
固定資産処分益	30,695	10,879
投資有価証券売却益	1,000,389	66
保険解約返戻金	1,513	－
負ののれん発生益	120,958	－
特別利益合計	1,153,557	10,945
特別損失		
減損損失	－	2,288,463
固定資産処分損	10,719	26,335
その他	945	－
特別損失合計	11,664	2,314,799
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,958,671	△1,188,374
法人税、住民税及び事業税	831,867	387,090
法人税等調整額	61,142	68,735
法人税等合計	893,010	455,825
中間純利益又は中間純損失（△）	2,065,660	△1,644,200
非支配株主に帰属する中間純利益	258,372	54,190
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,807,288	△1,698,390

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	2,065,660	△1,644,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,599,256	1,211,781
その他の包括利益合計	1,599,256	1,211,781
中間包括利益	3,664,917	△432,419
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,454,177	△488,159
非支配株主に係る中間包括利益	210,740	55,740

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,958,671	△1,188,374
減価償却費	1,644,486	1,758,253
減損損失	－	2,288,463
のれん償却額	8,002	8,002
負ののれん償却額	△802	△802
負ののれん発生益	△120,958	－
株式報酬費用	12,296	12,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,540	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,424	△25,139
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△65,033	20,152
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△67,823	36,217
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△737
受取利息及び受取配当金	△359,652	△323,170
支払利息	145,041	160,039
持分法による投資損益（△は益）	△16,358	△10,866
固定資産処分損益（△は益）	△19,976	15,455
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,000,389	△66
投資有価証券評価損益（△は益）	10,808	－
売上債権の増減額（△は増加）	△541,996	137,286
棚卸資産の増減額（△は増加）	△35,315	204,109
仕入債務の増減額（△は減少）	△200,012	△1,456,157
未収還付消費税の増減額（△は増加）	10,674	10,606
その他	△216,888	236,785
小計	2,176,739	1,882,959
利息及び配当金の受取額	359,652	323,170
利息の支払額	△142,755	△157,712
法人税等の支払額	△790,477	△1,201,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,157	847,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	－	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,920,997	△1,397,542
有形固定資産の売却による収入	31,586	10,703
無形固定資産の取得による支出	△33,915	△79,867
投資有価証券の取得による支出	△125,629	△668,453
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,056,943	2,088
新規連結子会社株式取得による支出	△82,996	－
その他	△30,540	92,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,549	△1,840,470

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	5,690,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△5,030,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,580,000
長期借入金の返済による支出	△1,353,296	△1,403,258
長期未払金の増加による収入	3,627	－
長期未払金の返済による支出	△585,042	△585,253
社債の償還による支出	△400,000	－
リース債務の返済による支出	△206,889	△113,690
自己株式の取得による支出	△201,600	△647,951
配当金の支払額	△310,777	△739,782
非支配株主への配当金の支払額	△23,551	△9,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,529	△1,259,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,055	△8,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	354,133	△2,261,384
現金及び現金同等物の期首残高	13,584,663	12,235,527
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,938,796	9,974,142

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（株式給付信託における取引の概要等）

当社の株価や当社グループの業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

１．取引の概要

当社およびグループ会社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に業績達成に向けて意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては798,659千円、452千株であり、当中間連結会計期間末においては、798,516千円、452千株であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和８年４月１日付で、当社を株式交換完全親会社、三陸運輸株式会社及び株式会社ケイセブンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、割当交付した株式362,895株には当社が保有する自己株式を充当いたしました。また、令和８年６月23日開催の取締役会決議に基づき、令和８年６月24日に自己株式380,000株の取得を行っております。

これらにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が433,419千円増加し、自己株式は取得により647,951千円増加する一方、株式交換に伴う処分等により417,453千円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,685,654千円、自己株式が1,446,312千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注1）	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,809,769	1,249,634	288,887	26,348,290	612,899	―	26,961,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,837	7,760	45,298	197,897	―	△197,897	―
計	24,954,607	1,257,394	334,186	26,546,188	612,899	△197,897	26,961,190
セグメント利益又は損失（△）	1,341,563	22,444	120,719	1,484,726	△79,006	22	1,405,743

（注）1.その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2.調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

前中間連結会計期間において、株式会社鈴木商店の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、令和７年３月31日に比べ、令和７年９月30日における「その他」のセグメント資産が1,178,896千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「その他」において、株式会社鈴木商店の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益120,958千円を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注1）	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	25,474,888	1,344,840	300,783	27,120,512	1,138,233	―	28,258,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	141,420	8,515	51,886	201,822	5,973	△207,795	―
計	25,616,308	1,353,356	352,670	27,322,335	1,144,206	△207,795	28,258,745
セグメント利益又は損失（△）	657,378	66,030	130,302	853,711	△19,458	2	834,254

（注）1.その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業等を含んでおります。
2.調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、「海運事業」セグメントで減損損失2,288,463千円を計上しております。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当社は、2026年１月20日開催の取締役会において決議した、三陸運輸株式会社及び株式会社ケイセブンを完全子会社とする株式交換を、2026年４月１日に実施しました。

なお、本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、三陸運輸株式会社および株式会社ケイセブンを株式交換完全子会社とするものであり、当社においては会社法第796条第２項に基づく簡易株式交換として実施しております。

本株式交換の詳細につきましては、2026年１月20日公表の以下の各お知らせをご参照ください。

「栗林商船株式会社による三陸運輸株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」

「栗林商船株式会社による株式会社ケイセブンの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）

（１）収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	16,768,407	－	－	－	16,768,407
国内フェリー	2,365,424	－	－	－	2,365,424
国内貸船	755,458	－	－	－	755,458
国外輸送	964,325	－	－	－	964,325
港湾荷役	1,958,316	－	－	－	1,958,316
倉庫	876,204	－	－	－	876,204
その他海運サービス	1,121,633	－	－	－	1,121,633
ホテル業サービス	－	1,101,895	－	－	1,101,895
ホテル業物販	－	129,379	－	－	129,379
ホテル業その他サービス	－	18,358	－	－	18,358
その他	－	－	－	612,899	612,899
顧客との契約から生じる収益	24,809,769	1,249,634	－	612,899	26,672,302
その他の収益（注２）	－	－	288,887	－	288,887
外部顧客への売上高	24,809,769	1,249,634	288,887	612,899	26,961,190

（注）１．その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
３．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）

（１）収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	18,039,901	－	－	－	18,039,901
国内フェリー	2,370,049	－	－	－	2,370,049
国内貸船	530,406	－	－	－	530,406
国外輸送	842,393	－	－	－	842,393
港湾荷役	1,919,632	－	－	－	1,919,632
倉庫	728,056	－	－	－	728,056
その他海運サービス	1,044,447	－	－	－	1,044,447
ホテル業サービス	－	1,201,995	－	－	1,201,995
ホテル業物販	－	127,551	－	－	127,551
ホテル業その他サービス	－	15,294	－	－	15,294
その他	－	－	－	1,138,233	1,138,233
顧客との契約から生じる収益	25,474,888	1,344,840	－	1,138,233	27,957,962
その他の収益（注２）	－	－	300,783	－	300,783
外部顧客への売上高	25,474,888	1,344,840	300,783	1,138,233	28,258,745

（注）１．その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業等を含んでおります。
２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
３．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．補足事項

（１）最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和９年３月期

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	自 令和８年４月１日 至 令和８年６月30日	自 令和８年７月１日 至 令和８年９月30日	自 令和８年10月１日 至 令和８年12月31日	自 令和９年１月１日 至 令和９年３月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,314	14,944		
営業利益又は営業損失(△)	△285	1,120		
経常利益又は経常損失(△)	△33	1,148		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25	△1,162		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	△1,508		
	円	円	円	円
1 株当たり四半期純損失(△)	△15.69	△126.90		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	80,997	79,298		
純資産	34,737	34,336		

令和８年３月期

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	自 令和７年４月１日 至 令和７年６月30日	自 令和７年７月１日 至 令和７年９月30日	自 令和７年10月１日 至 令和７年12月31日	自 令和８年１月１日 至 令和８年３月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,172	13,788	14,151	12,712
営業利益又は営業損失(△)	356	1,048	692	△17
経常利益	721	1,095	1,030	35
税金等調整前四半期純利益	730	2,227	2,802	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	1,460	1,898	18
	円	円	円	円
1 株当たり四半期純利益	27.81	117.34	153.66	1.52
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	80,336	84,575	83,548	82,355
純資産	35,005	36,869	36,373	36,140